

## 令和3年度 第2回栗東市市民参画等推進委員会

- 日時 令和4年3月25日（金）10:00～11:30
- 開催方法 オンライン（ZOOM）
- 場所 栗東市役所庁舎4階 第3・4委員会室
- 出席者 新川委員長、川邊副委員長、奥村委員、石橋委員、川中委員、池田委員、奥本委員、幡委員、多々良委員、西川委員  
市長公室：木村公室長  
自治振興課：川津課長、原係長、不破主査、西居主事補
- 欠席 山中委員
- 傍聴者 なし

### 議事記録（概要）

1. 開会 進行：自治振興課長

2. 委員長あいさつ

（委員長）

本日は、市役所の会場とオンラインのハイブリット方式の会議となった。

新型コロナウイルス感染症流行の中、まん延防止等重点措置は解除になったが、全国的に新規感染者は減っておらず、収束が見込めない状況である。

市民参画及び協働については、この2年間の新型コロナウイルス感染症流行のもとで、一人一人の行動、様々な市民活動の行動の様式も大きく制約を受けている。対面接触が難しい中、感染対策を講じながら、活動をどう継続していくかについては、多くの団体や地域、行政が工夫を施し、オンラインを活用した新しいICT技術等を取り入れながら活動を進めてきた。これからの市民参画や協働のあり方は、大きく変わってくる。

本日の審議では、ウィズコロナやアフターコロナを踏まえた新しい協働・市民参画のあり方について検討していただく。

また、新型コロナウイルス感染症だけでなく、ロシアとウクライナとの戦争も起こり、

市民の生命や健康が大きく侵害される事態が生じている。こうした問題に対して、市民参画や協働を通じて、それぞれの地域から始めていくことで、地球規模の課題にも応えることができる可能性がある。

これからの栗東市の市民参画や協働の大きな発展のために皆様方の貴重な時間・知恵を頂戴したい。よろしく願います。

### 3. 報告事項 進行：委員長

〇令和3年度 元気創造まちづくり事業・未来へつなぐ市民活動応援事業実施報告

…資料1に基づき事務局より説明

(委員)

今年度の成果報告会はオンラインでの開催となり、以前のポスターセッション形式に比べると、団体同士の交流の機会もなく、誰からもコメントをもらえなかった団体もあった。次年度以降、オンラインで実施される場合、団体同士が交流できる機会を設けていただきたい。

(自治振興課長)

ZOOM の中では、参加者同士が交流できるブレイクアウトルームの活用も検討していたが、準備期間が短い中、活用することができず、団体同士の交流を図れなかったのは事実である。今後、団体同士が交流できる機会を作れるよう工夫してきたい。

(委員)

未来へつなぐ市民活動応援事業実施団体の栗東生活支援協議会では、支援ボランティアの人材バンク制度もあるが、栗東市生涯学習課の中でも同様の制度があり、整合性は取れているのか。

また、元気創造まちづくり事業実施団体のびわ湖ブラインドコーラス隊の具体的な活動実績は分かるのか。

(事務局)

栗東生活支援協議会の支援ボランティア人材バンクは、事業概要の中に記載されているが、今年度の成果報告会では特にその点について報告はなかった。今年度は特に子ども食堂等への支援に力を入れて実施したと聞いている。

びわ湖ブラインドコーラスについては、コロナ禍もあり、地域イベントでの発表も難しかったが、ステージ上での発表も何度かできたと聞いている。また今後、コロナ禍を考慮し、自分たちの演奏を録画して、フィルムコンサートを開催していきたいとも聞いている。

(委員)

元気創造まちづくり事業で2, 3年継続して助成を受けている団体は着実に成長してきている。コロナ禍で計画通りの活動ができない中、それぞれが工夫して、前向きに取り組んでいる。この事業を通して、他団体との交流も図り、審査委員のアドバイスを受けつつ、成長してきていることが大変印象的である。

(委員)

各団体が事業を実施していく中で、人材の確保、交流を図れる機会の創出、会場の提供、資金面の支援が必要である。

(事務局)

今回の協働事業提案制度の見直しの中で、ネットワークづくりの支援やコミセンを活用した場所の支援を検討している。後の協議事項で意見をいただければと思う。

(委員)

今年度で助成が終了するふらっと Ritto の活動に対して、継続的に支援していただきたい。

また、びわ湖ブラインドコーラスでは、実際に活動される会場へ行くまでのサポートも必要である。また、視覚にハンディを持つ方との関わり方を学べる機会を増やしていただきたい。

(事務局)

ふらっと Ritto については、当初未来へつなぐ市民活動応援事業の活用も検討されていたが、他団体と連携しながら継続して活動していくと聞いている。青年期の方への支援については、市の事業とタイアップし、活動していくとも聞いている。

びわ湖ブラインドコーラスについては、コーラス活動だけでなく、視覚にハンディを持つ方への理解を促進する啓発活動も実施されている。障がい福祉課とも情報共有し、できる支援について検討していきたい。

○栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画における各課取組み実績について…資料2に基づき事務局より説明

(委員)

環境づくりの点で適切かどうか不明であるが、自然環境への取り組みが見えない。

(委員長)

SDGsの達成目標は、栗東市だけでなく、世界中の目標である。これらを市民参画や協働を通して実現させていかなければならない側面も多少はあると思うが、今回の行動計画の記述としては弱いということはあるかもしれない。

また、元気創造まちづくり事業等でもそうした分野で活動している団体はあまり見られない。

(自治振興課長)

栗東市でも総合計画等において、SDGsの達成目標を位置付けて取り組んでいる。

また、今回未来へつなぐ市民活動応援事業実施団体の栗東生活支援協議会では、フードロスへの取り組みも行っている。今後環境問題の視点も反映できるよう検討していきたい。

(委員)

環境づくりの中間支援組織の育成・支援及び組織体制の充実において、コロナ禍から3年目に移行行く中で、今年度はオンラインを最大限活用して、地域や市民の活動を続けていく、或いは再起動させていく段階であった。再起動させることは、止まっている時間が長ければ長いほど後の影響が大きくなるため、早く再起動させなければならない。

市や中間支援組織が市民活動や地域活動に対して、オンラインの活用やコロナ禍での活動継続や再開の支援をどのように進めていたか。

(事務局)

ボランティア市民活動センターでは、積極的なオンラインの活用というより、出来る限りの範囲で交流をしていた。その中で、今年度はボラセン登録団体が社会福祉協議会の玄関口花壇へチューリップを植え、各団体の交流を図ったと聞いている。

また、コミュニティセンターでは、他市町のコロナ禍での活動について情報収集し、コロナ禍でも工夫して活動できる手法の事例集を作成した。この事例集を活用し、各学区でそれぞれ工夫しながら活動されていた。

(委員)

様々な活動が停滞している中で、オンラインは活用していかなければならない。団体によっては、オンラインを活用できる若手の人材を探し、一緒に活動していただくことで、団体そのものの活動に携わっていただくこともできる。

市が直接何かをするのではなく、そういった支援者を呼びかけることができればと思う。

(委員)

団体の運営サポートを手厚くしていかなければならないタイミングであり、その支援方法については、コミュニティセンターやボランティア市民活動センターと詰めていただきたい。その際に、来年度も活動の停滞が予想されるため、オンラインの活用についても検討していただきたい。

また、コミセンの情報共有で動かないようであれば、その要因を探し、取り除くサポートをしていかなければならない。

職員研修は、会場での開催であったのか。

(事務局)

会場とオンデマンド型で2回開催した。

(委員)

研修は、講義を聞いて終わりではなく、何か課題を出して、業務にどう活かしていくのかを明らかにすべきである。

(事務局)

指摘の通りであり、参加されたコミセン職員からもそういった意見があった。次年度以降、研修後に参加者が集まり、どう業務に落とし込んでいくか等、情報交換の場を作り実施していきたい。

(委員)

コミセンは地域のまちづくり拠点であるため、各コミセンの特性を活かし運営していくためにも、学識経験者等を取り入れ、コミセンの活用について、具体的に検討していく必要がある。

(事務局)

コミセンの活性化については、課題として認識しており、地域の特色が出る形を模索している。コミセンの情報交換会の中でも、そういった課題は出てきている。今の枠組みの中では、制限なく自由に運営はできないため、今ある枠組みの中で創意工夫を施しながら運営していただいている。

例えば、コミセンの図書室の本を子ども向けの本へ整備し直したり、自主企画事業を活用して、サロンを開設するなど、新たな利用者の発掘に向けて取り組んでいる。ただし、コミセン職員だけで企画することにも限界があるため、講師を取り入れて企画することも今後検討していく必要がある。

(委員)

今年度の市政への市民参画機会の推進の取り組みの中で、各計画の策定時、委員会のメンバーだけでなく、一般市民の意見が徴収できる仕組みを考えていただきたい。

(副委員長)

近年の経済成長に伴い、モノの生産が多くなり、ごみも大量に出てくる。生産の現場からごみを出さないようにしていかなければならない。

(委員長)

戦略的に課題に 대응することができるよう、市民参画と協働の手法を検討していくことは重要である。

(副委員長)

お仕事図鑑は様々な場面で活用ができると思うので、積極的に配布してほしい。冊子の作成部数はいくつか。

(事務局)

発行部数までは把握していない。配布は主に大学等、就職に関係する場所に配布したと聞いている。

(副委員長)

既に大学を卒業されている方にも配布できればと思う。

(委員長)

若い人に限らず、様々な方が手に取っていただける機会を見つけ、情報提供できるよう工夫していく必要がある。

#### 4. 協議事項 進行：委員長

○協働事業提案制度の見直しについて…資料3に基づき事務局より説明

(委員)

コミセンとの連携支援事業は、場所さえあれば活動できる市民・団体にとっては魅力的な制度である。ただし、書類審査だけでは、公益性の判断が難しく、特に場所を使うことになるため、多くの市民の目に触れることにもなり、何かトラブルが生じる恐れもある。書類審査だけでもいいが、募集の際に「場合によってはヒアリングを行うこともあります」と記載していただきたい。

(委員)

協働事業提案制度の仕組み自体を見直すべきとの意見が以前より挙がり続け、今回、制度の問題点等を見える化し、見直そうという姿勢をはっきりと見せていただき、評価したい。

ただし、申請すれば必ず承認されるということではないため、事業の公益性等をしっかりと意識していただく仕組みについても工夫していただきたい。

また、年度末の成果報告会にも参加していただき、他の団体が助成を受けて活動し、これだけ成長できたということを実際に見ていただき、元気創造まちづくり事業等の活用に繋げていただきたい。

(委員長)

事業の公共性・公益性をしっかりと伝えるとともに、成果報告会でのプレゼン発表まで義務付けることは難しいが、傍聴だけでも参加していただければと思う。

(事務局)

コミセンの使用については、他のコミセン利用団体とどう区別していくかをしっかりと精査していくとともに、公益性等の判断については、またご意見いただきたい。

(委員長)

協働事業提案制度の見直しについては、この方針で取り組み、次年度進めていく中で工夫していかなければならない。また、見直しのフローの中でも、担当課と提案団体と既にマッチし、予算化できている事業についても、将来どうしていくかまでの話をしていくと面白い。

今後、栗東市政を協働事業提案制度の枠組みの中で進めていくようになると、栗東市の持続可能な行政運営の展望も開けてくるのではないかと思う。

## 5. 閉会 あいさつ

(副委員長)

今後官民における公共活動はますます重要になるが、民の仕事の安定性は崩れてきている。そこはNPO等でカバーしていけるようになればと思う。ヨーロッパのNPO活動では、ある程度の賃金を得ることができるため、日本でも公共活動を広げていければと思う。